

# 米国における外貨換算会計 基準の発展とその問題点(3)

嶺 輝 子

## 目 次

1. はじめに
2. FASB 基準書第 8 号以前の外貨換算規定
3. FASB 基準書第 8 号の検討
  - (1) 基準書第 8 号の基本的な考え方
  - (2) 基準書第 8 号の規定する換算手続
  - (3) 為替（換算）差損益の処理
  - (4) 基準書第 8 号に対する批判（以上、前々号）
4. FASB 基準書第52号の検討
  - (1) 基準書第52号の基本的な考え方
  - (2) 機能通貨アプローチによる換算手続
  - (3) 換算差損益の会計処理
  - (4) 基準書第52号に対する批判（以上、前号）
5. 外貨換算方法の選択上の問題点（以下、本号）
  - (1) 在外事業単位の経済的実態
  - (2) 外貨表示財務諸表の換算要請
  - (3) 連結財務諸表の目的
  - (4) 外貨表示財務諸表の換算の目的
6. むすび

## 5. 外貨換算方法の選択上の問題点

流動・非流動区分法, 貨幣・非貨幣区分法, テンポラル法および決算日レー

ト法などの外貨換算方法のうち、外貨表示財務諸表の換算方法として、どの方法が最も適切なものであるかの選択に当たっては、(1)在外事業単位の経済的実態、(2)外貨表示財務諸表の換算要請、(3)連結財務諸表の目的、(4)外貨表示財務諸表の換算の目的などの点について、総合的に検討しなければならないように思われる。

### (1) 在外事業単位の経済的実態

近年、多くの企業が、異なった事業分野へ手を広げるとともに、外国市場に進出している。外国市場への企業の進出は、一般に、①企業内部での輸出入事業部門の創設、②国内での輸出入専門子会社の設立、③親会社（または本店）の延長としての在外事業単位（在外子会社または在外支店）の設立ないし④比較的独立的な在外事業単位の設立、そして⑤グローバルな世界的企業（親会社の延長としての在外事業単位と、比較的独立的な在外事業単位を多数内包した多国籍企業）の確立、というように発展して行く。この発展過程で外貨表示財務諸表の換算が問題になるのは、③以降の過程においてである。

基準書第52号は、在外事業単位間の経済的実態の差異を積極的に認識し、在外事業単位を大きく、比較的自己充足的でかつ自己完結的な在外事業単位と、親会社の国内事業の単なる延長に過ぎない在外事業単位とに二分している。そして、基準書第52号が、機能通貨概念を導入して、前者の作成した外貨表示財務諸表の換算には決算日レート法を、後者の作成したその換算にはテンポラル法を適用すべきであると勧告していることは、すでに述べた通りである。在外事業単位に、一層独立的なものと、一層従属的なものとがあることは、まぎれもない事実である。しかし、これら両種の在外事業単位とも子会社（または支店）として位置づけられているということは、経済的ないし財務的に親会社（または本店）と強く結びつき、従属的なものであるということを物語っている。このような在外事業単位の経営面での経済的実態の差異、および財務面での経済的実態の同質性に対して、外貨表示財務諸表の換算に当たってどのような対応をすべきかは、誰のために、また何の目的で外貨表示財務諸表を換算するのかという、換算の要請および換算の目的に

よって判断されることになる。

ただ、ここで気になることは、もし基準書第52号の勧告のように、在外事業単位の経営面での差異を重視し、在外子会社を独立の子会社と従属の子会社の二種類に区分し、それぞれに対して異なる換算方法を適用すべきであると仮定した場合、独立の子会社と従属の子会社の二種類の在外子会社を含む世界的企業の連結財務諸表には、二つの異なる換算方法で換算された数値が混在してしまうことになるという点である。このことは、極端ないい方をすれば、異なった会計原則に基づいて作成された財務諸表の連結にも等しいことであり、連結財務諸表の数値を一層無意味なものにし、有用性を減ずる結果になるのではなかろうか。

## （２） 外貨表示財務諸表の換算要請

外貨表示財務諸表の換算は、次のような人々の要請に応えるために行われると考えられる。

- ① 親会社の株主および／またはその他の利害関係者に対して、在外事業単位を含む連結財務諸表を提供するため
- ② 外国の株主および／またはその他の利害関係者に対して、その国の貨幣単位で表示された財務諸表を提供するため（例えば、アメリカの会社が、イギリスの株主に対して、ポンド表示の財務諸表を提供するというような場合である）
- ③ 親会社の経営者に対して、在外事業単位の経営管理または業績評価ないし比較のための資料（親会社と同一の貨幣単位で表示された資料）を提供するため

上記の三つの換算要請は、それぞれかなり異質であるため、これらの要請をすべてうまく満たすことのできる唯一の換算方法というものは、存在しないかもしれない。しかし、各要請にそれぞれ最も適合した換算方法ならば、存在すると考えられる。本論文で問題にしているのは、①の要請に最も適合した換算方法の選択である。連結財務諸表を作成するために、在外子会社の作成した外貨表示財務諸表を換算するという場合の換算方法の選択は、連結財務諸表の目的によって大きく左右されると考えられる。

### （３）連結財務諸表の目的

連結財務諸表は、誰に報告するために、また何を報告するために作成されるのであろうか。前者は、報告対象（利用者）の問題であると同時に、報告主体の問題と密接な関係がある。後者は、作成・報告目的の問題である。そして、両者が一体となって、連結財務諸表の目的が規定される。

まず、連結財務諸表は誰のために作成されるのか、という問題について検討してみよう。「誰のために」ということは、「誰の立場から」ということを暗黙の内に含意し、連結会計主体の問題に結びつく。一般的には、連結会計主体概念として、資本主概念、親会社概念および実体概念が考えられているが、現在のところ最も有力な概念は、親会社概念（parent company concept）であり、それに対立するものとして、実体概念（entity concept）が唱えられている。親会社概念は、親会社が親会社の株主のために、親会社の株主の立場（観点）から連結財務諸表を作成・報告すべきであるという考え方である。これに対して、実体概念は、親会社が単一経済実体（連結企業グループ）のすべての利害関係者のために（特定の利害関係者の立場からではなく）単一経済実体自体の立場から連結財務諸表を作成・報告すべきであるという考え方である。

親会社概念の下では、親会社に投資する株主（投資家）が、親会社に投資するというよりもむしろ、親会社を中心とする企業グループ全体に投資しているという事実に着目し、連結財務諸表を、当該企業グループ全体についての財務情報（特に、投資情報）の提供メディアとして最も期待し、かつ利用するのは、親会社の株主であると考えられている。これに対して、実体概念の下では、個々の企業の存在や特定の利害関係者の存在をあまり意識せず、単一経済実体（企業グループ）が受託したすべての財産の状態および財産の運用成果を中立的に報告することによって、連結財務諸表が、すべての利害関係者の利用に役立つべきであると考えられている。連結財務諸表が、企業グループ全体に対する投資情報を知るために利用されるか、また、企業グループ全体の財産の状態およびその運用成果を知るために利用されるかのいずれにせよ、連結財務諸表は、利用目的を達成できるように作成・報告されなけ

ればならない。換言すれば、利用目的によって、作成・報告目的の内容が具体的に規制される関係にあるといえるのである<sup>(73)</sup>。

次に、連結財務諸表は何を報告するのかという、作成・報告目的について検討してみよう。連結財務諸表は、個々の企業の法実体を無視し、経済的ないし財務的に単一組織体とみなされる経済実体によって営まれる事業をあるがままに報告すること、つまり、単一経済実体の経営成績および財政状態をあるがままに表示すること、を目的としている。この単一経済実体の経営成績および財政状態をあるがままに報告するといった場合の、あるがままの内容は、連結財務諸表の報告主体および利用目的によって影響を受ける。なお、誤解のないように付言すれば、例えば、親会社の株主のために報告するという場合、それは、企業グループ全体に対する投資に関する意思決定という利用目的に役立つように情報を報告するという意味であって、親会社の株主に特別有利になるように事実を歪曲して報告するという意味ではない。

今日の大規模化した公開的な企業は、株主の私的所有物ではなく、多くの利害関係者が参加した社会的制度と考えられている。このことからすれば、連結財務諸表は、単一経済実体のすべての利害関係者のために作成・報告されるべきであるといえる。しかし、建前はそうであるとしても、各利害関係者の関心（利用目的）は多様であり、また、すべての利害関係者が、一様に、連結財務諸表に関心を持っているわけでもない。親会社およびその子会社から構成される企業グループ全体の経営成績および財政状態に関心を持っているのは、親会社の利害関係者である。子会社の利害関係者は、企業グループ全体よりも、むしろ当該子会社の経営成績および財政状態に、強い関心を持っていると考えられる。

この点について、国際会計基準第3号「連結財務諸表」は、「企業グループの親会社に利害を有する種々の利害関係者、たとえば、現在ないし将来の株主、従業員、顧客および、ある状況における債権者は、そのグループ全体の将来の成績に関心をもっている。したがって、彼等は、そのグループ全体と

---

(73) 武田隆二『連結財務諸表』国元書房、昭和52年、86頁。

しての経営成績および財政状態に関する情報を必要とする」<sup>(74)</sup>と述べている。しかし、これら親会社の利害関係者の利用目的は多様であり、この多様な利用目的に対して平等に役立つように連結財務諸表を作成・報告するということは、事実上、不可能と考えられる。したがって、現実には、各利害関係者のうち、企業グループの動向に最も強く、かつ継続的に関心を持ち、連結財務諸表の作成・報告を強力に要請する利害関係者の利用目的が、優先されることになる。その他の利害関係者は、そのようにして作成・報告される連結財務諸表を、利用目的に適合する限りにおいて、第二次的に利用せざるを得ないことになる。

親会社の利害関係者のうち、企業グループ全体の経営成績および財政状態の動向に、継続的かつ最大の関心を持っているのは、先にも述べたように、親会社というよりも、むしろ親会社を中心とした企業グループ全体に投資するという意識を有する株主（投資家）である。この場合、株主は、連結財務諸表を、親会社の個別財務諸表の拡張されたものとして位置づけ、個別財務諸表よりも一層意味のあるものとして利用する。アメリカでは、個別財務諸表よりも連結財務諸表の方が基本的なものと考えられており、一般投資家（株主）の保護を目的とする SEC が、親会社の個別財務諸表に代えて、連結財務諸表の提出を要求している（ある一定の条件の下では、親会社の要約財務諸表が、付属明細表として添付されることが要求されている）のは、周知の事実である。

また、信用供与に関する意思決定を行う債権者、特に長期債権者も、親会社の債務弁済能力が、長期的には企業グループ全体の経営成績および財政状態の動向によって影響を受けると考えられるので、株主ほどではないとしても、連結財務諸表に関心を向けることになる。この他、親会社の従業員や顧客も、企業グループ全体の経営成績や財政状態に関心を持っているかもしれない。しかし、財務報告の目的は、建前としては、すべての利害関係者の経

---

(74) International Accounting Standards Committee, International Accounting Standard 3 : Consolidated Financial Statements, June 1976, para. 5.

済的意思決定に有用な情報を提供することであるが、その中心は、投資とか信用供与の意思決定に有用な情報を提供することである<sup>(75)</sup>と考えられていることから明らかなように、親会社の従業員や顧客は、連結財務諸表の報告対象（利用者）としては、副次的なものであるにすぎない。

以上のことから、連結財務諸表は、第一次的には親会社の株主に、そして第二次的には親会社の債権者に、強い関心が持たれ、そのことから、彼等を主要な報告対象として作成されているし、また作成されるべきであると考えられる。また、連結会計主体概念としては、親会社概念が現実的であり、有用なものとして支持されることになる。そして、連結財務諸表の目的は、会計調査公報第51号も規定しているように、主として投資（および信用供与）に役立つ情報を親会社の株主（および債権者）に提供するために、「実質上、あたかも（単一経済実体を構成する）企業グループがいくつかの支店または部門を有する一つの会社であるかのように、親会社とその子会社の経営成績および財政状態を表示することである」<sup>(76)</sup>と規定することができる。

#### （４） 外貨表示財務諸表の換算の目的

外貨表示財務諸表の換算の目的を検討する前に、外貨換算の定義ないし意味について明らかにしておく必要がある。外貨換算とは、先にみたように、基準書第8号によれば「ある通貨建てとなっている、又はある通貨で測定されている金額を、2通貨間の為替レートを使用して、他の通貨によって表現する方法」であると定義されており、また、基準書第52号によれば、「他の通貨で建てられたり、又は測定されている金額を企業の報告通貨に表示替えるための手続」であると定義されている。これらの定義からも明らかなように、外貨換算とは、外国通貨で測定・表示されている項目の金額を、本国通貨（報告通貨）の金額に変換することである。本国通貨の金額に変換する

---

(75) FASB<sup>5</sup>, Statement of Financial Accounting Concepts No. 1 : Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises, November 1978, para. 32.

(76) AIA, Accounting Research Bulletin No. 51 : Consolidated Financial Statements, August 1959, para. 1.

という場合、それは、測定単位と表示単位の両方を自国通貨に変換することの意味するのであろうか、それとも表示単位のみを自国通貨に変換することの意味するのであろうか。

測定単位の変換とは、すでに述べたように、外国通貨を測定単位として測定されている項目の金額を、自国通貨を測定尺度として測定し直すということである。これに対して、表示単位の変換とは、外国通貨で表示されている項目の金額を、自国通貨を測定尺度として測定し直すことなく、単に機械的に、自国通貨単位の金額に表示替えするということである。自国通貨への表示単位の変換を外貨換算とみなす考え方には、測定は、すでに外国通貨を尺度として完了しているので、外貨換算に際しては、表示単位のみ変換すればよいという思考が根底にある。これによれば、例えば、外貨表示財務諸表で、備品が1,000ポンドと表示されているとすれば、その備品は、すでにポンドを測定尺度として測定されているのであるから、改めて測定する必要はなく、単に、換算時点の為替レート（例えば、1ポンド＝2ドル）を用いて2,000ドルというように表示替えするのが、外貨換算であるということになる（測定単位＝ポンド、表示単位＝ドル）。これに対して、測定単位と表示単位の両者を自国通貨に変換することを外貨換算とみなす場合には、1,000ポンドと測定されている備品に対して、そのポンドを尺度としての測定を認めず、改めて、その測定時点でのドル（例えば、1ポンド＝2.5ドル）を尺度として測定し直した上で、2,500ドルというように表示替えすることになる（測定単位＝ドル、表示単位＝ドル）。

外貨換算にこのような二様な意味が生まれるのは、外貨換算に、親会社または本店の視点（見地）からの換算と、在外子会社または在外支店の視点からの換算とが考えられるからである。白鳥教授は、前者の視点を本国主義、後者の視点を現地主義と呼んでおられる。白鳥教授の説明によると、本国主義では、現地国の在外支店ないし在外子会社の行った取引を、あたかも自国（本国）の本店なり親会社が取引のつど自国通貨で記帳し、その記帳に基づいて自国通貨表示の財務諸表を作成したとすれば得られるであろうような自国通貨単位の金額に、外貨表示財務諸表の各項目が換算されることになる。



これに対して、現地主義では、在外支店なり在外子会社の現地通貨による記帳と、この記帳に基づく現地通貨表示の財務諸表を尊重し、現地通貨表示財務諸表の形を崩さないように各項目が換算されることになる<sup>(77)</sup>。つまり、本国主義とは、在外事業単位の現地通貨の見地から測定されている項目の金額を、親会社ないし本店の視点、すなわち自国通貨の見地から測定し直し、表示替えするという考え方（測定単位と表示単位の変換）である。そのため、本国主義に基づく場合には、連結財務諸表は、親会社と在外子会社によって構成される単一経済実体の事業を、単一測定単位（尺度）で測定したのと同じ結果を表示することができる。これに対して、現地主義とは、測定に関しては在外事業単位の現地通貨の見地を保持し、表示に関してのみ親会社ないし本店の自国通貨単位に替えるという考え方（表示単位のみの変換）である。そのため、現地主義に基づく場合、連結財務諸表には、現地通貨の見地に基づく測定結果が実質的に変形することなく、そのままの形で投影されるので、結果として、複数の測定単位が一組の連結財務諸表に混在することになるが、ある意味では、在外子会社の経済的な真の姿を一層ストレートに、連結財務諸表に反映させることができるのである。

以上のような本国主義（親会社の視点）と現地主義（在外事業単位の視点）の、どちらに基づいて換算されるべきなのであろうか。本国主義に基づく外貨換算方法には、流動・非流動区分法、貨幣、非貨幣区分法およびテンポラル法があり、現地主義に基づく外貨換算方法には決算日レート法があるが、間違っても、親会社が在外子会社の外貨表示財務諸表を換算して連結財務諸表を作成するのであるから、当然、本国主義であるべきであるというような形式的な作成者と実質的な主体（視点）とを混同した主張は、なされるべきではない。

基準書第52号は、先に検討したように、在外事業単位の経営面での経済的実態の差異によって、本国主義と現地主義を使い分ける。すなわち、従属的な在外事業単位の外貨表示財務諸表の換算には、本国主義に基づくテンポラ

---

(77) 白鳥庄之助「外貨表示財務諸表項目の換算」企業会計31巻9号（1979年9月）、24～25頁。

ル法の適用を、また、独立的な在外事業単位のその換算には、現地主義に基づく決算日レート法の適用を勧告している。しかし、在外事業単位の従属性または独立性は、本国主義か現地主義かの皮相的な選択規準であって、真の規準ではない。実質的な、真の選択規準は、外貨換算の目的でなければならない。換言すれば、外貨換算の目的に照らして、本国主義か現地主義かの選択が行われるべきなのである。

すでに述べたように、基準書第8号は、外貨換算の目的を、外貨によって測定・表示されている諸項目を自国（本国）通貨により、かつ自国（本国）で一般に認められた会計原則に準拠して測定・表示することであると規定する。これは、換算の目的を示すと同時に、換算の定義を示したものであり、かかる目的からすれば、本国主義が選択されることは明白である。そして、基準書第8号は、外貨換算とは、項目の測定単位を変換するにすぎないものであって、項目の属性（測定基準）まで変えるものではないという考え方から、テンポラル法を支持した。これに対して、基準書第52号は、外貨換算の目的を、(a)為替レートの変動が在外事業単位に与える経済的影響を連結財務諸表に適正に反映できるようにすること、および、(b)本国で一般に認められた会計原則に準拠して、機能通貨で測定された結果（経営成績および財政状態）の原型を崩さないように、連結財務諸表に反映できるようにすることであると規定する。そして、かかる目的を達成するためには、在外事業単位の経済的実態の差異に着目し、独立的な事業単位と従属的な事業単位を識別することが必要であるという。そして、独立的な在外事業単位の場合、外貨表示財務諸表の換算に当たって、(a)および(b)の目的を達成するためには現地主義が、また、従属的な在外事業単位の場合には本国主義が、選択されることになるという。というのは、為替レートの変動が与える経済的影響は、独立的な在外事業単位の場合には、その純投資（正味資産）に係わるものであり、かつ、親会社のキャッシュ・フローに影響を与えないのに対し、従属的な在外事業単位の場合には、その個々の資産および負債に係わるものであり、かつ、親会社のキャッシュ・フローに影響を与えられられる。かかる為替レートの変動による影響を連結財務諸表に反映させるためには、前者に対し

ては現地主義に基づく換算が、そして、後者に対しては本国主義に基づく換算が選択されることになるからである。また、換算に当たって、原型を崩してはならない在外事業単位の事業結果を測定する機能通貨が、独立的な在外事業単位の場合には現地通貨であるのに対し、従属的なその場合には本国通貨である。このことからしても、前者に対しては現地主義に基づく換算が、そして、後者に対しては本国主義に基づく換算が、選択されることになるからである。そして、現地主義に基づく換算方法としては、決算日レート法が、本国主義に基づく換算方法としては、テンポラル法が支持されるのである。

このように、換算の視点（見地）および換算方法の選択は、換算の目的に照らして行われる。外貨表示財務諸表の換算の目的は、基準書第８号と第52号とでは異なっているが、いかなるものであるべきなのであろうか。外貨表示財務諸表の換算が、先に検討したように、親会社の株主を第一次的報告対象（利用者）とする連結財務諸表の作成という要請に応えるために行われるという事実からすれば、外貨表示財務諸表の換算の目的は、かかる連結財務諸表の作成・報告目的によって規定されることになる。連結財務諸表の目的は、親会社の株主（および債権者）が投資（および信用供与）の意思決定をするのに役立つように、企業グループの経営成績および財政状態を表示することである。そして、親会社の株主が投資の意思決定をするのに役立つように経営成績および財政状態を表示するためには、最低限、親会社の株主の観点からするその表示数値の実質的同質性が要請される。表示数値の実質的同質性は親会社と子会社の測定単位（尺度）と測定基準（会計原則）の同一性によって保証される。換言すれば、親会社の自国通貨を尺度として、かつ、自国で一般に認められた会計原則に準拠して、統一的に企業グループの事業を測定することが要請される。外貨表示財務諸表の換算の目的は、かかる要請を最も適切に満たすことができるように、外貨表示財務諸表の諸項目の金額を換算することであるといえる。かかる換算目的からすれば、本国主義に基づく換算方法が、そして、本国主義に基づく換算方法のうち、最も合理的なものと考えられるテンポラル法が、最も適切なものとして選択されることになると思われる。

## 6. む す び

外貨表示財務諸表の換算方法の選択は、外貨表示財務諸表の換算要請（＝在外子会社を含む連結財務諸表の作成のため）→連結財務諸表の作成・報告目的（＝親会社の株主が投資の意思決定をするのに役立つように、企業グループの経営成績および財政状態を表示すること）→外貨表示財務諸表の換算の目的（＝親会社の本国通貨を尺度として、かつ本国で一般に認められた会計原則に準拠して、在外事業単位の事業を測定した場合と同じ結果になるように、つまり、親会社の数値と実質的に同質になるように、換算すること）→換算の視点（＝本国主義）→換算方法（＝テンポラル法）という判断プロセスによって行われる。なお、独立的在外事業単位と従属的事業単位の区別は、経営管理その他の目的にとっては重要であるとしても、連結財務諸表の作成・報告目的にとって、また、その目的から演繹されることになる外貨表示財務諸表の換算の目的にとっては、むしろ無視されるべきであろう。

国内での、また対外国との貨幣価値（物価または為替相場）の変動期に、親会社の株主（投資家）に対して、将来の投資の意思決定に真に役立つ情報を提供するためには、現行の過去指向的な取得原価主義会計では、不十分である。親会社の財務諸表にせよ、また在外事業単位の財務諸表にせよ、現行の取得原価主義会計の下では、一般に、貨幣項目を決算日現在における回収見込額ないし支払見込額により（いわば時価で）、非貨幣項目を過去の取得原価で測定するため、決算日現在における企業の経済的現実を忠実に表示することができないのである。自国内での貨幣価値や為替レートが変動した場合、その経済的影響を受けるのは、企業のすべての資産および負債項目であるにもかかわらず、取得原価主義会計の下では、かかる経済的影響を会計的に反映できるのは、時価で測定される一部の資産・負債項目についてのみである。

本国主義に基づくテンポラル法は、取得原価主義会計の枠内で、貨幣価値の変動を反映する時価で測定されている項目についてのみ、為替レートの変動の影響も認識しようとする換算方法である。これに対して、現地主義に基づく決算日レート法は、決算日現在の企業の経済的現実を忠実に表示できな

いという欠陥が認識されているにもかかわらず、根強い支持があり、取得原価主義会計を容易に変更できないという現状において、出来るだけ、為替レートの変動による経済的影響を、取得原価で測定される項目にまで拡大し、全項目（実際には、為替レート変動の影響は、資産と負債とでは逆方向に作用するので、実質的には正味資産）について認識し、連結財務諸表に、適正に反映させようとする換算方法であると理解できる。このような見方からすれば、各換算方法の相違は、為替レートの変動の影響を、どの範囲の項目について認識するか相違に基づくということもできるのである（各換算方法を貸借対照表項目に対して適用した場合の換算レートを比較すれば、表2のようになる）。

表2 各外貨換算方法を貸借対照表項目に適用した場合に使用される換算レートの比較

	流動・非流動 区分法	貨幣・非貨幣 区分法	テンポラル法	決算日レート法
現金	C	C	C	C
受取手形および売掛金	C	C	C	C
有価証券：				
原価による計上	C	C	H	C
市場価格による計上	C	C	C	C
棚卸資産：				
原価による計上	C	H	H	C
市場価格による計上	C	H	C	C
固定資産	H	H	H	C
支払手形および買掛金	C	C	C	C
その他の流動負債	C	C	C	C
長期負債	H	C	C	C
資本金	H	H	H	C

注 C=Current rate or closing rate(決算日レート)

H=Historical rate(取引日レート)

決算日レート法は、現行の取得原価主義会計制度の枠内での適用には馴染まないし、また、連結財務諸表の目的から演繹される外貨換算の目的にも適合しないので、支持することはできない。しかしながら、決算日レート法は、財務諸表に表示されている経営成績および財政状態の原型を変えないで換算できるという特徴を有するので、財務諸表を連結のためではなく、単体として、外国の利害関係者の利用に供するために換算するというような場合には、有用な方法であるかもしれない。それはともあれ、将来の意思決定を行う株主（投資家）に、投資情報を提供するという目的に照らせば、そして、一定水準の信頼性を確保できるということを条件とすれば、過去の情報よりも現代的・未来的情報の方が有用であるから、一層理想的な姿は、一般的に認められた会計原則として時価主義が認められ、その上で、テンポラル法による換算が行われることである。時価主義会計の下で、親会社および在外事業単位の財務諸表が作成される場合には、テンポラル法と決算日レート法による換算結果は同一になるが、基本的な考え方としては、あくまでもテンポラル法の論理が支持されることになる。